

2025年3月期 事業状況説明会

説明会資料:

2025年3月期 事業状況説明会資料

P4 決算ハイライト(FY24実績)

- 24年度決算。売上高 4050 億円。最終損益は 2177 億円の赤字を計上。LS 事業等の減損で 1576 億円。TOB 後の PPA 償却費で 405 億円、その他事業構造改革費用の計上が赤字の主要因。
- 一方コア営業利益では、SEMI を含めた DS 事業は大幅な増収増益。SEMI 売上高は対前年+30%達成し売上高、利益とも過去最高を更新した。LS は構造改革の途上で赤字。主に CDMO の新工場の稼働停止の影響と顧客業界の低調による。リストラクチャリングを含む構造改革も実施した。PLA はほぼ前年並。
- 4 月に IVD 事業の株式譲渡契約を株式価値 820 億円で締結。24 年度決算には未反映。
- 総じて LS 事業の要因により厳しい決算であった。但し赤字要因の減損、PPA 償却はノンキャッシュ項目であり、資金繰り上の問題はない。又、一過性損失が主であり 25 年度への影響も限定的。

P5 決算ハイライト (FY25 見通し)

- FY25 見通し。コア営業利益 300 億円超を見込む。それとは別で、IVD 事業の譲渡益を見込む。減損を含む一過性の影響はなくなる。総じて V 字の大幅改善を見込む。
- DS は AI 関連を含め市場成長は継続する見通し。SEMI は先端分野での高シェアを維持しトップラインを伸ばす一方、将来に向けた先行投資は強化する。
- LS は 24 年度の赤字要因であった CDMO 新工場の商業稼働が 4 月から再開し現時点生産は安定的に推移。受注は数年先まで確保できておりこの安定稼働を継続する。構造改革の効果も見込む。バイオ業界の市況も徐々に回復方向。
- 米国関税の影響については直接的な当社製品へのインパクトは限定的だが、需要全般への影響を各セグメントで注視していく。

P6 決算ハイライト (今後の方針)

- 今後の方針。DS の 3 事業を成長ドライバーと定めた中期計画を始動した。2030 年までに 1000 億円のコア OP 達成を目指す。PLA は高付加価値品分野を強化する。LS は非中核事業としあらゆる選択肢の検討を継続していく。一環として IVD 事業の譲渡を決定。併せて当社の財務構造を改善させていく。
- 当面は構造改革を含めた自律成長を優先する方針。将来に向け半導体材料業界の再編

を伴う再上場を目指す方針に変わりはない。グローバルトップの先端技術企業として存在感を増していく。

P7 2025 年 3 月期通期業績

- 各事業の売上収益、営業利益の内訳。DS は+28%の増収。内 SEMI は+30%増収となった。SEMI 単独では過去最高の売上高、利益を更新した。
- LS は減収減益。昨年に続き構造改革の途上。CDMO のノースカロライナの新工場に関連する損失が拡大した。品質上の課題解決のため FY24 下期は稼働を完全に停止し修繕や製造プロセス改善に集中した。それによる売上減少が大きく影響した。4 月以降商業生産に戻り足元も安定稼働している。
- LS はオペレーションの正常化に集中し、又構造改革の効果も見込む。一方、当事業の将来性と当社の戦略的観点で、LS 事業については非中核事業と位置付けた。

P8 連結損益計算書

- 財務会計上の営業利益で-2091 億円。前述のコア営業利益がほぼトントンであった。その差額は、右側の注記ある当年度の特許費用 2100 億円の影響。減損、PPA 償却費、事業構造改革費用、又非上場化、合併に伴う諸経費等で約 2100 億円。PPA 償却費(その他)は 25 年度以降も継続するが、その他は一過性。
- LS 事業の減損 1386 億円は、TOB で発生したのれんに対するもの。オペレーション上の課題による業績低迷及びバイオテック関連の市況悪化を反映した。事業構造改革により不採算事業からの撤退を実施済み。又 CDMO のオペレーションの改善も進んでおり FY25 は損益の大幅改善を見込む。
- 金融収支では、借入金の増加に伴う支払金利が対前年 194 億円増加。結果、当期利益は 2200 億円になった。
- FY25 は事業利益の拡大に加え、これら特殊費用の減少、事業譲渡益の発生もあり大幅増益を見込む。

P9 連結財政状態計算書

- 総資産は 1 兆 1400 億円となり約 4000 億円の資産が増加。FY24 の JICC-02 による TOB と、JICC-02 との合併を反映。借入金と資本金でファイナンスしている。併せてのれん及び無形資産で約 4400 億円増加した。自己資本比率は FY23 の 49%に対し、FY24 末では 30%へ減少している。
- FY25 については自己資本比率が 40%へ改善することを見込む。コア営業利益の改善に加え、事業譲渡による資産売却益を見込む。これらにより資本の部の剰余金の増加、

及び借入金の減少を想定している。

- FY24 末の期末現金も 500 億円超と事業運営上問題ない水準を維持している。

P10 キャッシュフロー計算書

- FY24 の CF 計算書は JICC-02 との合併を反映したもの。
- 営業 CF は-63 億円。約 2200 億円の最終赤字であるが、多くが減損等ノンキャッシュ項目の費用であることの差。又当営業 CF には FY24 に実施した TOB や非上場化に関する経費、又構造改革費用も含む。
- FY25 は CF の大幅な改善を見込む。営業 CF ではコア OP の改善に加え、前述の一過性費用がなくなる。又投資 CF では CAPEX の支出はあるものの、それを大きく上回る事業譲渡収入を見込む。これらの FCF を借入金の返済に充てる計画。

P11 セグメント情報-SEMI-

- 各事業セグメントの進捗と今後の見通しを紹介。
- SEMI については、24 年度は好調に推移した。半導体需要全般は汎用分野で力強さにかけたが、AI 向け含め先端分野の需要は極めて旺盛であった。生成 AI 分野の高成長は継続し半導体需要全般も長期的に拡大していく。当社の半導体材料は、最先端分野で競争力のある製品群を有しており市場シェアも高い。
- 最先端の Lithography で使用される EUV、更に次世代の MOR。CMP スラリー。又微細化に加え、今後の技術進化が進む後工程や基板向けでも強みのある材料を持ち、事業成長を加速していく計画。

P12 セグメント情報-SEMI-

- JSR は半導体製造に関連する幅広い工程をカバーする製品群を有している。24 年度は最先端ユーザーで採用実績のある ALD プリカーサーを展開する企業を買収し、製品ポートフォリオに加えた。
- 今後も製品ポートフォリオの拡充とラインアップ強化を推進していく。

P13 セグメント情報-SEMI-

- 材料開発においては、化学物質を取り扱う企業として、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することも企業の重要な責務。その一環として PFAS フリー材料の開発も進めている。下記は SEMI で PFAS フリーの材料の開発事例。既に実用レベルの製品展開を進めている状況。

P14 セグメント情報-DIS/EC-

- ディスプレイ業界の FY24 の需要環境は一時的な調整があったものの通期では良好に推移。中期的にも安定成長を見込むとともに、画面の大型化や高機能化、更に環境対応等技術革新も続く。当社は配向膜、絶縁膜等世界シェアトップの差別化製品を保有している他、モバイル OLED でも製品ポートフォリオを拡大している。今後 OLED 材料のシェア拡大が成長を牽引する。
- 更に、ディスプレイ材料と親和性高い、エッジコンピューティング事業では大型パネルで使用される位相差フィルム向け樹脂、又スマホのカメラモジュール等で使用される NIR（赤外線カットフィルター）が競争力を増し FY24 に販売を大きく伸ばした。これらのシェア拡大も今後の売上成長を牽引していく見通し。
- DS 事業全体では、SEMI が高い市場成長見通しの元、今後も資源配分を積極的に行い、最先端材料の販売と製品ポートフォリオを拡大していく。DIS/EC は特徴ある製品で安定的な CF を稼ぎ出していく。
- これら事業を成長ドライバーに 2030 年に向け 1000 億円のコア OP を達成すると共に、SEMI 分野での業界再編も志向し、デジタル社会の発展へ貢献していく。

P15 セグメント情報-PLA-

- この事業はテクノ UMG という、2018 年に国内 3 社合併で設立した事業会社で運営している。国内でシェアは 1 位。足元の国内自動車業界や産業機材分野の需要低迷の中、採算性の改善と新規分野の開拓を進めてきた。今後も資産効率を重視しつつも、高付加価値分野、非日系のグローバル顧客等への事業シフト、更に新規市場開拓を進め安定的な利益向上を図っていく計画。

P16 まとめ

- DS の 3 事業（SEMI,DIS,EC を成功ドライバーに 2030 年に 1000 億円の OP 達成を目指す。
- PLA は高付加価値品へのシフトを強化していく。
- 将来は半導体材料業界の再編を伴う再上場を目指す方針。

P17 終わりに

- 今後も今回のような事業状況説明会を随時開催する他、ホームページなどを通じ会社の経営状況を開示していく方針。本日はご清聴ありがとうございました。